

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (都市公園)

令和4年3月31日

重点配分対象の該当

計画の名称	快適かつ安全に利用できる公園づくり (II期)				重点配分対象の該当
計画の期間	令和4年度 ~ 令和8年度 (5年間)	交付対象	長崎市		
計画の目標					

本公園は市の中央部に位置し、標高366mの金比羅山頂からは市街地全体はもとより、遠くは雲仙、五島列島を見渡すことができ、その一部は九州自然歩道にも指定されている。
 また、長崎金星観測碑や戦時中の砲台跡といった歴史的資源、定期的な春のハタ揚げ大会の開催など長崎を代表する山のひとつとして、市民や登山者から利用されている公園である。加えて近年は、健康維持のためのトレッキングや「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録などによる外国人観光客の増加と考えられる外国人登山者も見受けられ、今後も利用者の増加が期待されることから、展望所、園路及び駐車場等を整備し、登山できる身近な公園として再整備を行なうものである。

計画の成果目標 (定量的指標)

- 金比羅公園の来場者を61人/日から、161人/日に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R8末)	
	金比羅公園リニューアル後の、来場者を調査する。	61人	-	

全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	588	A	588	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 A(提案)+C/(A+B+C+D)	0.0%
-------------	-----------------	-----	---	-----	---	---	---	---	---	---	---------------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
									R4	R5	R6	R7	R8				
A-1	公園	一般	長崎市	直接	長崎市	都市公園整備事業 (金比羅公園)	園路、駐車場、休憩施設等 21.4ha	長崎市						265	2.06		
合計													265				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
									R4	R5	R6	R7	R8				
合計													0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備凹滑化地籍整備事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									R4	R5	R6	R7	R8			
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

(参考様式3) 市街地整備

計画の名称	1 快適かつ安全に利用できる公園づくり (Ⅱ期)	交付対象	長崎市
計画の期間	令和4年度 ~ 令和8年度 (5年間)		

4



交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R4	R5				
配分額(a)	20	15				
計画別流用増△減額(b)	0	0				
交付額(c=a+b)	20	15				
前年度からの繰越額(d)	54.5	17.25				
支払済額(e)	57.25	-				
翌年度繰越額(f)	17.25	-				
うち未契約繰越額(g)	11.86	-				
不用額(h = c+d-e-f)	0	-				
未契約繰越率+不用率(i = (g+h/(c+d)))	16%	-				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元調整					